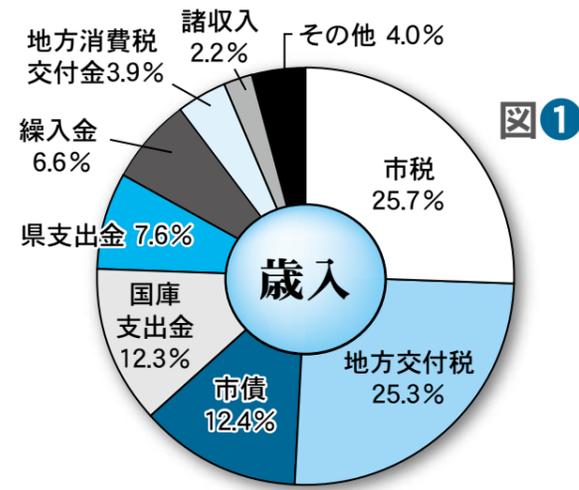


平成31年度 予算のあらまし

持続可能な地域社会の
創生に向けて

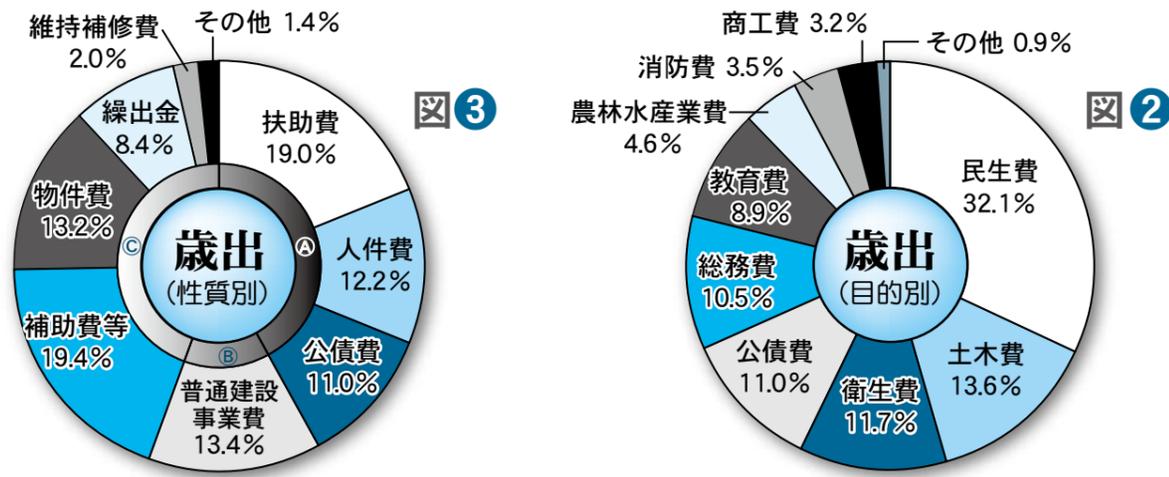
【一般会計の歳入】



歳入 632億円

市税	162億3110万円	緑入金	41億4732万円
地方交付税	160億1000万円	地方消費税交付金	24億5900万円
市債	78億4540万円	諸収入	14億629万円
国庫支出金	77億8840万円	その他	25億3242万円
県支出金	47億8007万円		

【一般会計の歳出】



歳出 632億円

性質別		目的別	
① 義務的経費		民生費	203億869万円
扶助費	120億1318万円	土木費	85億8184万円
人件費	77億2209万円	衛生費	73億8182万円
公債費	69億4722万円	公債費	69億4722万円
② 投資的経費		総務費	66億5219万円
普通建設事業費	84億5928万円	教育費	56億4726万円
③ その他の経費		農林水産業費	29億4244万円
補助費等	122億3639万円	消防費	22億2310万円
物件費	83億5332万円	商工費	20億501万円
緑出金	53億4229万円	その他	5億1043万円
維持補修費	12億4107万円		
その他	8億8516万円		

用語解説

- 一般会計**
市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。
- 地方交付税**
地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。
- 扶助費**
児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。
- 人件費**
職員に支払われる給与や、委員報酬、共済組合負担金などの経費です。
- 公債費**
市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。
- 義務的経費**
扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

一般会計の歳入 (目的別・図①)

一般会計の歳入で、最も高い割合を占めている市税は、歳入全体の25.7%で約162億3110万円となり、法人市民税・固定資産税などの増収を見込んだことにより、前年度より約2億1千万円

一般会計の歳出 (性質別・図③)

歳出は、総合計画の重点プロジェクトとして位置付けている事業や、地方創生推進事業などの重要施策を着実に進めるための予算を計上しました。

目的別に見ると、民生費が約203億869万円となり、歳出全体の32.1%を占め、最も高い割合となりました。児童保育や高齢者医療にかかる経費などを計上しています。

次に、土木費が約85億8千万円で13.6%、衛生費が約73億8千万円で11.7%となりました。

歳出を性質別に見ると、義務的経費が約266億8千万円となりました。内訳は、扶助費が約120億1千万円、人件費が約77億2千万円、公債費が約69億5千万円となり、合計で前年度より約1億円の増となりました。

一方、投資的経費である普通建設事業費には、子育て支援拠点施設建設のほか、三本木パークゴルフ場整備、ふるさとプラザ大規模改修、田尻総合支所新庁舎建設事業費などを計上し、総額で約84億6千万円の予算計上を行いました。

一般会計の歳入 (性質別・図②)

平成31年度の予算は、第2次総合計画基本計画や、宝の都(くに)・おおさき市地方創生総合戦略などの各種計画を具現化するための事業を基本とし、世界農業遺産の保全と活用に関する費用や、各種事業と連携した事業実施のための予算を計上しました。

また、実施計画において継続的に実施している事業などについても、計画の実現に向けて着実に事業を推進するための予算編成を行いました。

地方交付税は、歳入全体の25.3%で約160億1千万円となり、前年度と比較して震災復興関連の特別交付税が減少したことなどにより約17億7千万円の減となりました。

市債は、約78億5千万円となり、歳入全体の12.4%の割合となりました。前年度までに大崎広域消防本部・古川消防署庁舎の建設事業が完成したほか、本年度には田尻総合支所新庁舎建設工事が本格化するなど、これらの事業の推移に伴う借入金が増減が発生することにより、総額で前年度より約11億5千万円の減となりました。

そのほか、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる緑入金などを見込んだ予算となりました。

平成31年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。

平成31年度予算は、総額で約1294億円の予算規模となり、前年度より約15億6千万円減の予算編成となりました。

財政課財政担当 ☎5029